

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年8月8日

**【四半期会計期間】** 第63期第3四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

**【会社名】** 日東エフシー株式会社

**【英訳名】** NITTO FC CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 渡 邊 要

**【本店の所在の場所】** 名古屋市港区いろは町一丁目23番地

**【電話番号】** 052(661)4381(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 武 田 聡

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市港区いろは町一丁目23番地

**【電話番号】** 052(661)4381(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 武 田 聡

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日	自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
売上高 (千円)	14,393,397	13,606,805	18,436,792
経常利益 (千円)	2,727,305	2,347,088	3,075,135
四半期(当期)純利益 (千円)	1,733,325	1,517,013	1,906,310
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,024,310	1,582,220	2,253,783
純資産額 (千円)	38,865,636	39,538,746	39,095,110
総資産額 (千円)	44,621,438	44,214,803	44,583,334
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	66.04	59.25	72.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	87.1	89.4	87.7

回次	第62期 第3四半期 連結会計期間	第63期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	23.92	10.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社においても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果により、企業収益・雇用状況の改善や消費税増税前の駆け込み需要の影響で、緩やかな持ち直しの傾向がみられるものの、駆け込み需要に対する反動の個人消費への影響や新興国の成長鈍化などが懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

肥料業界におきましては、肥料の国内需要は農産物の生産コストの見直しや耕作面積の減少などから漸減傾向が続き、価格面では年2回肥料価格の改定を行う2期制などにより農家は価格動向に敏感となっており、各社の競争は激化しております。

このような状況のもと、主力の肥料事業におきましては、顧客ニーズに対応した製品の開発・提案や技術指導等の付加サービスを伴う営業活動を推進するとともに、生産効率の改善や経費圧縮を図ってまいりました。

商社事業におきましては、国際市況と国内需要動向等を注視しつつ受注の拡大に努めるとともに、輸入コストの低減など経費圧縮を図ってまいりました。

不動産賃貸事業におきましては、所有している賃貸物件ごとの収益性や稼働率の向上に努めるとともに、経費圧縮を図ってまいりました。

その他事業におきましては、ホテル・運送・倉庫の各事業とも稼働率や顧客サービスの向上に努めるとともに、経費削減等により収益力の強化を図ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は136億6百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益は19億43百万円（前年同期比4.4%増）、経常利益は23億47百万円（前年同期比13.9%減）、四半期純利益は15億17百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

(肥料事業)

消費税増税前の駆け込み需要の影響も一段落し、6月以降の肥料価格の値下げを見越した買い控えにより減収となりましたが、生産効率の改善や経費削減等により収益性の向上に努めました。この結果、売上高91億90百万円(前年同期比5.4%減)、営業利益16億円(前年同期比2.4%増)と減収増益となりました。

(商社事業)

売上高につきましては、翌月以降へのズレ込み等の影響から減収となりましたが、経費削減等を図り収益性の向上に努めました。この結果、売上高31億6百万円(前年同期比12.3%減)、営業利益2億24百万円(前年同期比9.3%増)と減収増益となりました。

(不動産賃貸事業)

建替えを行っておりましたNFC名駅ビルは平成25年10月に完成し賃貸を開始いたしました。また、既存の賃貸物件ごとの稼働状況の改善を図るとともに、経費削減等により収益性の向上に努めました。この結果、売上高10億6百万円(前年同期比16.5%増)、営業利益4億84百万円(前年同期比9.2%増)と増収増益となりました。

(その他事業)

ホテル・運送・倉庫の各事業ともに稼働率の改善と経費削減による収益性の向上に努め、その他事業全体の売上高は5億35百万円と前年同期並みを維持しましたが、営業利益は1億8百万円(前年同期比3.9%減)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億68百万円減少し442億14百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が11億38百万円、商品及び製品が5億37百万円、投資有価証券が3億55百万円増加したことや、現金及び預金が14億10百万円、有価証券が4億17百万円、原材料及び貯蔵品が6億71百万円減少したほか、NFC名駅ビルの完成等により建物及び構築物が9億36百万円増加し、その他の有形固定資産に含まれております建設仮勘定が8億16百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ8億12百万円減少し46億76百万円となりました。これは主に、その他流動負債が2億43百万円増加したことや、支払手形及び買掛金が6億78百万円、未払法人税等が3億30百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、利益剰余金が10億4百万円、その他有価証券評価差額金が65百万円増加したことや、自己株式の取得により6億25百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ4億43百万円増加し395億38百万円となりました。この結果、自己資本比率は89.4%(前連結会計年度末87.7%)となりました。

利益剰余金の変動状況につきましては、四半期純利益の計上により15億17百万円増加し、配当金の支払いにより5億12百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ10億4百万円増加し246億54百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は29,937千円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,201,735	29,201,735	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であり ます。
計	29,201,735	29,201,735		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで		29,201,735		7,410,675		9,100,600

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,070,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,127,200	251,272	
単元未満株式	普通株式 4,235		
発行済株式総数	29,201,735		
総株主の議決権		251,272	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東エフシー株式会社	名古屋市港区いろは町 一丁目23番地	4,070,300		4,070,300	13.93
計		4,070,300		4,070,300	13.93

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は4,070,300株、その発行済株式総数に対する所有割合は13.93%であります。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (関東北事業部長兼 千葉支店長)	取締役 (社長室長)	川 邊 宣 文	平成26年2月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,937,645	8,527,013
受取手形及び売掛金	4,543,648	5,682,140
有価証券	2,016,022	1,598,609
商品及び製品	2,121,922	2,659,028
仕掛品	193,617	187,970
原材料及び貯蔵品	2,356,632	1,685,539
その他	449,724	489,016
貸倒引当金	50,392	677
流動資産合計	21,568,819	20,828,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,906,497	4,843,354
土地	12,643,790	12,559,761
その他(純額)	1,173,294	371,812
有形固定資産合計	17,723,583	17,774,928
無形固定資産	580,049	564,979
投資その他の資産		
投資有価証券	3,715,981	4,071,672
その他	996,291	975,972
貸倒引当金	1,390	1,389
投資その他の資産合計	4,710,881	5,046,255
固定資産合計	23,014,514	23,386,162
資産合計	44,583,334	44,214,803

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,075,800	1,397,514
短期借入金	11,612	-
未払法人税等	620,039	289,878
賞与引当金	211,784	103,157
その他	820,490	1,063,708
流動負債合計	3,739,726	2,854,259
固定負債		
退職給付引当金	19,735	18,973
役員退職慰労引当金	213,900	227,892
その他	1,514,861	1,574,932
固定負債合計	1,748,497	1,821,798
負債合計	5,488,224	4,676,057
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,410,675	7,410,675
資本剰余金	9,100,755	9,100,755
利益剰余金	23,650,225	24,654,579
自己株式	1,501,899	2,127,824
株主資本合計	38,659,756	39,038,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	436,353	501,456
繰延ヘッジ損益	999	896
その他の包括利益累計額合計	435,354	500,560
純資産合計	39,095,110	39,538,746
負債純資産合計	44,583,334	44,214,803

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
売上高	14,393,397	13,606,805
売上原価	10,950,335	10,106,175
売上総利益	3,443,062	3,500,630
販売費及び一般管理費	1,582,282	1,557,487
営業利益	1,860,780	1,943,143
営業外収益		
受取利息	32,892	67,543
受取配当金	30,756	33,267
持分法による投資利益	58,674	91,972
為替差益	39,508	47,203
デリバティブ評価益	590,816	-
その他	119,272	188,491
営業外収益合計	871,920	428,478
営業外費用		
支払利息	359	215
固定資産廃棄損	2,307	5,559
デリバティブ評価損	-	12,588
滞船料	1,454	5,237
その他	1,274	932
営業外費用合計	5,395	24,532
経常利益	2,727,305	2,347,088
特別利益		
固定資産売却益	-	104,830
投資有価証券売却益	27,764	-
特別利益合計	27,764	104,830
特別損失		
減損損失	-	52,324
特別損失合計	-	52,324
税金等調整前四半期純利益	2,755,069	2,399,594
法人税、住民税及び事業税	993,373	840,047
法人税等調整額	28,370	42,532
法人税等合計	1,021,744	882,580
少数株主損益調整前四半期純利益	1,733,325	1,517,013
四半期純利益	1,733,325	1,517,013

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,733,325	1,517,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	288,753	65,103
繰延ヘッジ損益	2,230	102
その他の包括利益合計	290,984	65,206
四半期包括利益	2,024,310	1,582,220
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,024,310	1,582,220

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)

用途	種類	場所	その他
売却予定資産	建物及び構築物、土地	静岡県島田市	倉庫、店舗居宅、駐車場

当社グループは、事業用資産については事業セグメントを基に、賃貸資産、遊休資産及び売却予定資産は物件ごとにグルーピングを行っております。

売却による処分が決定した不動産賃貸事業における島田賃貸物件に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(52,324千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び構築物、土地については売却予定価額に基づく金額により評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	310,913千円	363,135千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	265,145	10.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	261,345	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	261,345	10.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金
平成26年4月25日 取締役会	普通株式	251,314	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	肥料事業	商社事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,705,147	3,478,623	796,021	13,979,793	413,604	14,393,397
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,705	64,116	68,152	138,974	122,234	261,208
計	9,711,852	3,542,740	864,174	14,118,767	535,838	14,654,606
セグメント利益	1,562,102	204,919	444,115	2,211,136	113,269	2,324,406

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,211,136
「その他」の区分の利益	113,269
セグメント間取引消去	12,020
全社費用(注)	475,145
その他の調整額	501
四半期連結損益計算書の営業利益	1,860,780

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	肥料事業	商社事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,182,825	3,063,324	938,797	13,184,948	421,857	13,606,805
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,022	43,081	68,122	119,226	113,981	233,207
計	9,190,848	3,106,406	1,006,920	13,304,174	535,838	13,840,013
セグメント利益	1,600,126	224,020	484,976	2,309,123	108,799	2,417,923

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,309,123
「その他」の区分の利益	108,799
セグメント間取引消去	12,070
全社費用(注)	485,688
その他の調整額	1,161
四半期連結損益計算書の営業利益	1,943,143

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	肥料事業	商社事業	不動産賃貸 事業	計			
減損損失			52,324	52,324			52,324

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益	66円04銭	59円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	1,733,325	1,517,013
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,733,325	1,517,013
普通株式の期中平均株式数(株)	26,248,068	25,605,417

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年4月25日開催の取締役会において、第63期(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 251,314千円

1株当たりの金額 10円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年6月2日

(注) 平成26年3月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払を行っております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 7日

日東エフシー株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瀧 沢 宏 光 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加 藤 克 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東エフシー株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東エフシー株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。